



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キューブシステム

コード番号 2335 URL <http://www.cubesystem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 崎山 収

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 内田 敏雄

TEL 03-5447-3340

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日

平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	12,527	11.7	964	45.1	980	39.7	594	53.7
26年3月期	11,217	21.4	664	10.5	701	15.8	386	14.5

(注) 包括利益 27年3月期 652百万円 (56.1%) 26年3月期 418百万円 (17.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	39.75	—	13.2	14.5	7.7
26年3月期	25.77	—	9.1	11.1	5.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

※平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	6,898	4,645	67.0	316.67
26年3月期	6,660	4,427	66.2	293.86

(参考) 自己資本 27年3月期 4,622百万円 26年3月期 4,407百万円

※平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	503	△307	△439	2,098
26年3月期	317	△172	△188	2,338

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	164	42.7	3.7
27年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	204	35.2	4.6
28年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		34.9	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 17円00銭、記念配当 5円00銭

※平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。27年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の27年3月期の期末配当金は28円00銭であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	4.2	385	△4.9	387	△4.8	220	△6.9	15.07
通期	13,000	3.8	1,000	3.7	1,020	4.0	600	1.0	41.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	15,279,840 株	26年3月期	15,279,840 株
② 期末自己株式数	27年3月期	682,032 株	26年3月期	280,672 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	14,950,041 株	26年3月期	14,999,718 株

※平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,606	11.3	917	42.5	937	37.3	564	57.4
26年3月期	10,431	21.8	644	9.0	682	13.9	358	16.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	37.78	—
26年3月期	23.92	—

※平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	6,579	4,437	67.4	303.98
26年3月期	6,385	4,250	66.6	283.39

(参考) 自己資本 27年3月期 4,437百万円 26年3月期 4,250百万円

※平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算説明資料はTDnetで同日開示しております。当社は平成27年5月14日(木)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
5. その他	16
(1) 役員の異動	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界の各地域が重い課題を抱える中で企業収益に改善の動きが見られましたが、景気回復のペースは勢いを欠いたものとなりました。良好な雇用情勢や原油価格の下落といったプラス材料が見られる中でも、個人消費の伸びが緩やかにとどまっていることや、企業の設備投資が底ばい状態から脱していないことなど慎重な姿勢が維持されており、今後も回復のペースは緩やかに推移する見込みです。

当社グループが属する情報サービス業界におきましても、金融業や製造業等での需要回復、災害及びセキュリティ対策のための投資拡大等に加え、社会保障・税番号制度施行に伴う官公庁関連案件や電力小売全面自由化に向けたシステム導入等により、堅調な推移が続くものと見込まれます。ただし、大型案件の集中が見込まれる中で各社が採用に積極姿勢をとり、システムエンジニアの不足が一層深刻化することや、システム高度化への対応が人件費・外注費の上昇に繋がる懸念を抱えるなど、市場環境は楽観視し難い状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、金融業における保険会社向け案件、流通業におけるアパレル会社向け案件を中心に既存顧客からの継続案件の維持・拡大に努め、好調なマーケットを捉えて受注拡大に注力した結果、前期と比較して増収増益での推移となりました。

その結果、当社グループの売上高は12,527百万円（前期比11.7%増）となりました。また、営業利益は964百万円（同45.1%増）、経常利益は980百万円（同39.7%増）、当期純利益は594百万円（同53.7%増）となりました。

事業の品目別の業績を示すと次のとおりであります。

(システムインテグレーション・サービス)

金融業における保険会社向け及び銀行向け、流通業におけるアパレル会社向け開発案件の拡大により、売上高は9,105百万円（前期比23.5%増）となりました。

(システムアウトソーシング・サービス)

流通業における総合スーパー向けシステム運用管理案件の減少により、売上高は1,965百万円（同7.9%減）となりました。

(プロフェッショナル・サービス)

通信業における電気通信事業会社向け案件及び金融業における金融機関向けプライベートクラウド案件の終息、通信業における通信キャリア向け案件の規模縮小により、売上高は1,456百万円（同14.8%減）となりました。

(今後の見通し)

今後の経済状況の見通しにつきましては、消費増税の影響が和らぎつつも引き続き消費を抑制する下押しとして残る可能性がある中、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に伴うプラス影響や円安基調の定着による企業収益の拡大がどこまで景気の好循環を促すか、事業環境の先行きについて見通しが難しい状況にあります。

情報サービス業界におきましては、リアルタイムに発生する大容量データを事業戦略に活用するビッグデータや様々なモノに通信機能を持たせてインターネット接続するI o Tの分野に大きな注目が集まる中、成長機会の大きい海外市場やクラウドサービスの提供に見られるストック型ビジネスへの展開、他社との差別化に向けた異業種間のアライアンスなどの動きが活発化しています。ソフトウェア開発においては、大型案件の集中によりプラス基調となるものの、中期的にはI T投資効率化のマイナス影響などを背景に小幅な成長にとどまる見通しであり、厳しい経営環境が続くと見込まれます。このような状況の中、当社グループは、グループ子会社を活用したニアショア・オフショア開発の利用を加速させることで根強いI T投資ニーズを捉え、グローバル展開を視野に入れた人材リソースの育成を図っていくことで品質・効率を向上させ、高付加価値なサービスを提供してまいります。

次期連結業績の見通しにつきましては、売上高13,000百万円（前期比3.8%増）、営業利益1,000百万円（同3.7%増）、経常利益1,020百万円（同4.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては600百万円（同1.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は5,024百万円となり、前連結会計年度末と比べ260百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少269百万円によるものです。また、固定資産合計は1,873百万円となり、前連結会計年度末と比べ499百万円増加いたしました。これは主に、賃貸借契約に基づく予約金の増加279百万円、投資有価証券の増加187百万円によるものです。

これらの結果、総資産は6,898百万円となり、前連結会計年度末に比べ238百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における流動負債は1,942百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円増加いたしました。これは主に、未払金の増加263百万円、未払法人税等の減少198百万円によるものです。固定負債は310百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。

これらの結果、負債合計は2,253百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における純資産は4,645百万円となり、前連結会計年度末に比べ218百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加429百万円、自己株式の取得による減少268百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は67.0%（前連結会計年度末は66.2%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ240百万円減少し、2,098百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は503百万円（前期比58.3%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上額980百万円による資金増加と、法人税等の支払額488百万円、前受金の減少額181百万円等の資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は307百万円（同78.3%増）となりました。これは主に、賃貸借契約に基づく予約金の支出279百万円、投資有価証券の取得による支出108百万円、有価証券の償還による収入100百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は439百万円（同132.5%増）となりました。これは主に、自己株式の取得268百万円、配当金の支払額165百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	66.2	67.0
時価ベースの自己資本比率（%）	90.5	146.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.8	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	130.7	211.0

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- （注） 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成24年3月期決算短信（平成24年4月27日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ウェブサイト）

<http://www.cubesystem.co.jp>

（東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、以下の三つの指標を重視し、目標設定しております。

- ・ 株主にとっての企業価値向上の観点からROE10%以上
- ・ 収益性を計る指標として連結営業利益率10.0%以上
- ・ 従業員一人ひとりのパフォーマンスを高めていきたいとの主旨から、従業員（海外子会社の従業員は除く）一人当たりの連結売上高25,000千円以上、連結営業利益2,500千円以上

当期における達成状況としては、以下のとおりです。

ROEは13.2%となり、前連結会計年度末に比べ4.1ポイント増となりました。今後も、資本効率を高め利益率の向上を図ることでROE10%以上を継続的に達成してまいります。

また、連結営業利益率は7.7%となりました。従業員一人当たりの連結売上高は24,183千円、従業員一人当たりの連結営業利益は1,861千円となりました。今後も、業務の効率化と教育研修の充実を図り、生産性・収益性の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、将来を見据えて社会・環境の変化、並びに複雑化・高度化する顧客ニーズに対応し続けることが必要不可欠であると考え、常にお客様の視点に立ったソリューション・サービスの提供に努めてまいります。既存の案件を継続的に受注することはもちろん、下記の取組みを積極的に行っていくことにより、受注拡大及び収益基盤の強化を図っていく所存です。

事業環境の変化を踏まえ、当社グループは経営理念・基本方針のもと、2012（平成24）年度を初年度とする2020（平成32）年度までの中長期経営ビジョン《VISION2020》を策定し、その実現に向けて各施策に取り組んでおります。《VISION2020》では、「顧客からベストパートナーと評価される企業」、「社員と会社が共に成長し、喜び・豊かさを分かち合える企業風土の醸成」の実現を目指して事業の発展を進めてまいります。そのために、当社グループの成長戦略を3つのステップに分けて実現してまいります。

まず、2012（平成24）年度から2014（平成26）年度までの第1ステップでは、当社の強みである「流通業・金融業向けサービス」「エンハンス※サービス」「システム基盤構築サービス」を徹底的に強化してまいりました。また、事業のグローバル展開を加速させる顧客のご要望に対応するため、ベトナム・中国の海外子会社と連携してサポート体制を強化するとともに、アジア地域を中心に現地での事業拡大に努めてまいりました。

2015（平成27）年度から2017（平成29）年度までの第2ステップでは、「果敢にチャレンジする風土改革を進め、業界トップクラスのパフォーマンスの実現」を目指してまいります。第1ステップで強化した強みを活かし、既存のコアビジネスにおける規模拡大と、新規顧客開拓も含めたビジネスモデルの改革にも取り組んでまいります。また、全社的な横串機能を活用したプロジェクトマネジメント体制をより充実させ、プロジェクト品質の向上を図ってまいります。そして、今後も継続的に生産性・収益性を高め、業界トップクラスのパフォーマンスを実現してまいります。さらに、顧客の経営課題に合わせた情報システムの企画・立案から、設計、プログラムの開発、テスト、移行、構築したシステムの安定的な保守までの全工程を一括して請け負う「SIビジネス」の立ち上げに取り組んでまいります。

そして、2018（平成30）年度から2020（平成32）年度までの最終ステップでは、「SIビジネス」の拡大を図りながら、新技術・グローバル化を重要要素として当社グループの新たなサービスメニューを創出し、様々な顧客ニーズに柔軟に対応することで、マーケットの拡大を図ってまいります。上記を実現するために、人的資本の充実や積極的な技術投資を進めるとともに、事業・経営を支えるコーポレート・ガバナンスの充実を図り、強固な成長基盤を確立してまいります。

この《VISION2020》の達成を重要な経営課題と位置付け、達成に向けて全社一丸となって邁進してまいります。《VISION2020》の計数目標といたしましては、第2ステップの最終年度にあたる2017（平成29）年度に、売上高150億円、営業利益率9.0%以上を目指してまいります。

※ エンハンス（Enhancement）とは、稼働中のシステムに手を加えることで、性能や品質の強化・向上を図ったり、新たな機能の追加・拡張を行ったりすることを指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

《VISION2020》を踏まえ、当社グループは、お客様に満足いただけるソリューション・サービスを提供し続けるために、以下の課題に取り組み、企業体質及び競争力の強化を図り、収益の向上を目指してまいります。

① 受注拡大への取り組み

当社グループの業務拡大には、更なる受注拡大が必要となってきます。既存の顧客に対しては、ACR※により信頼向上を図ることでプロジェクトの規模を維持しつつ、業務範囲の拡大に努めております。それに加えて、既存システムから派生する開発・維持案件の受注など新規プロジェクトへの展開を推し進めるべく、受注拡大を図っております。新規事業分野においては、ターゲットとするマーケットや顧客及び技術を明確にし、具体的な受注獲得へ繋げてまいります。

また近年は、更なる上流工程へのシフトが顧客からの期待として高まり、上流から製造、維持運用まで広範囲に亘る工程を一括で請け負うことが必要となってきております。そのために、業務アプリケーションとシステム基盤を組み合わせたサービスの提供や、大規模案件を共に遂行し得るビジネスパートナーの確保及び連携強化を実現することで、大規模案件を受託できる体制を確立してまいります。更に、企業のIT投資においても海外向けの比重が高まり、グローバル対応が迫られる中で、当社は子会社との連携をより強化し、ニアショア・オフショアの積極活用による営業優位性を確保することで、顧客のグローバル展開を最大限にサポートしてまいります。これらを実現することで効率的かつ安定的な受注確保に努めてまいります。

② 収益性及び品質の向上への取り組み

情報サービス業界においては、ユーザニーズの高度化・技術構造の変化により、情報サービスの品質や成果を定量化するとともに、プロセスの標準化を進めて取引における役割関係を明確化する必要性が高まっております。また、サービスの品質及び価格の両面に対する顧客からの強い要請や同業他社との価格競争の激化により、収益性の低下が懸念されます。このような状況の中で、当社グループは、日々のエンハンス業務における様々な課題と改善に向けた取り組みを全社で共有する活動を通じて、生産性の向上に取り組んでおります。加えて、社内の開発環境や海外子会社を活用したエンハンス業務のオフサイト化・オフショア化のビジネスモデルを推進することで、競争優位性を高めてまいります。

また、顧客からは更なる品質向上・生産性向上といった効率化が強く求められております。このような顧客要求に対して、当社グループは提供するサービスの標準化と品質向上、更には確固たる方法論を持った請負型ビジネスを志向すべく、蓄積してきた経験・ノウハウ及び最新の業界動向を踏まえ、当社グループの標準フレームワークとして「F@CE（フェイス：Framework @ Cube's Engineering）」を構築し、運用しております。これにより、プロジェクトマネジメントのノウハウを全社で共有し、プロジェクト推進力の向上を図っております。またそれに加えて、大規模な請負案件を確実に遂行するために、PRM（Project Risk Management）機能を強化し、専任組織によるプロジェクト状況の定期的なモニタリングを徹底しております。高難度プロジェクトの与信、見積精度、工程完了基準といったプロジェクトリスクの見える化を実行することで、リスクの早期発見、不採算案件の撲滅及び継続的な品質の向上に努めております。

③ 人的資本の充実

情報サービス業界においては、複雑・高度化する技術への対応、人材リソースの不足、同業他社・アジアIT企業との競争激化等の難題を抱えており、当社グループにおきましても、将来を担う人材育成が急務であると考えております。このため、日本だけでなくグローバル展開を推し進める人材、高度な技術力を備えたITスペシャリスト、上流工程を担えるSE、大規模SIビジネスを担えるプロジェクトマネージャの積極的な採用及び育成を実施してまいります。

また、《VISION2020》達成の下支えとなる人材の技術力・マネジメント力の底上げのために、専門技術研修の更なる拡充や技術力向上活動を全社にて推進し、教育体系の充実を図ってまいります。さらに、各本部の事

業戦略をベースに、求められる人材の輩出を目的とした本部別キャリアパスを構築・運用することで、「S Iビジネス」を遂行していく次期リーダーの育成に注力してまいります。そして、これらの施策を推進させるため、事業戦略や事業計画における役職者の役割を明確にし、その役割に対する成果と期待価値を処遇の評価対象とする人事制度を構築しております。2015（平成27）年度より当該制度を運用開始し、今後は社内に定着化させることで、個人の成長意欲向上を働きかけ、人材育成のさらなる推進を図ってまいります。

- ※ ACR（Advanced Customer Relationship）は当社グループ独自の取組みで、お客様に対しより細やかに対応し、顧客満足度を高める活動を総称します。具体的な取組みとしましては、顧客満足度調査や業界動向等から策定した当社グループの計画をレポート形式でお客様にコミットし、報告内容を適時検証、年度成果を報告するというサイクルにより、成果を認めていただくとともに、対応できなかった部分についても次年度の課題として明確にしております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,408,785	2,139,213
売掛金	2,124,363	2,291,484
有価証券	300,000	200,000
仕掛品	142,708	124,600
繰延税金資産	234,788	149,174
その他	75,564	121,335
貸倒引当金	△454	△941
流動資産合計	5,285,756	5,024,867
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	68,862	51,781
その他(純額)	21,298	37,517
有形固定資産合計	90,160	89,298
無形固定資産		
	3,473	3,422
投資その他の資産		
投資有価証券	995,019	1,182,294
繰延税金資産	1,404	4,168
その他	284,268	594,682
投資その他の資産合計	1,280,692	1,781,145
固定資産合計	1,374,325	1,873,866
資産合計	6,660,082	6,898,734
負債の部		
流動負債		
買掛金	654,558	662,793
短期借入金	240,000	240,000
未払法人税等	297,444	98,672
賞与引当金	220,170	254,065
役員賞与引当金	36,510	62,194
受注損失引当金	13,231	15,655
未払金	114,951	378,682
その他	350,463	230,336
流動負債合計	1,927,331	1,942,400
固定負債		
繰延税金負債	5,496	32,071
役員退職慰労引当金	217,233	233,485
退職給付に係る負債	38,263	24,439
その他	44,366	20,718
固定負債合計	305,358	310,715
負債合計	2,232,690	2,253,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,978	768,978
資本剰余金	708,018	708,033
利益剰余金	2,927,466	3,356,728
自己株式	△75,916	△344,837
株主資本合計	4,328,547	4,488,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,653	106,511
為替換算調整勘定	2,121	7,339
退職給付に係る調整累計額	26,373	19,999
その他の包括利益累計額合計	79,148	133,849
少数株主持分	19,695	22,866
純資産合計	4,427,391	4,645,618
負債純資産合計	6,660,082	6,898,734

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	11,217,129	12,527,151
売上原価	9,661,350	10,491,732
売上総利益	1,555,779	2,035,419
販売費及び一般管理費		
役員報酬	159,115	169,729
役員賞与引当金繰入額	36,418	62,378
給料及び手当	178,835	185,259
賞与引当金繰入額	15,530	20,304
退職給付費用	13,760	14,787
役員退職慰労引当金繰入額	15,587	16,252
支払手数料	104,890	142,595
その他	366,787	459,741
販売費及び一般管理費合計	890,925	1,071,048
営業利益	664,853	964,370
営業外収益		
受取利息	10,924	12,429
受取配当金	7,679	11,142
消費税差額金	2,690	3,853
保険解約返戻金	6,948	-
その他	20,013	9,842
営業外収益合計	48,255	37,268
営業外費用		
支払利息	2,444	2,430
支払手数料	4,372	4,408
会員権評価損	-	9,431
自己株式取得費用	-	3,667
その他	4,517	1,094
営業外費用合計	11,333	21,032
経常利益	701,775	980,606
税金等調整前当期純利益	701,775	980,606
法人税、住民税及び事業税	420,332	291,943
法人税等調整額	△106,468	91,360
法人税等合計	313,864	383,304
少数株主損益調整前当期純利益	387,911	597,302
少数株主利益	1,358	3,049
当期純利益	386,552	594,252

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	387,911	597,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,244	55,857
為替換算調整勘定	3,900	5,418
退職給付に係る調整額	-	△6,154
その他の包括利益合計	30,144	55,121
包括利益	418,056	652,423
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	416,563	648,952
少数株主に係る包括利益	1,492	3,470

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	768,978	708,018	2,705,919	△75,459	4,107,457
当期変動額					
剰余金の配当			△165,005		△165,005
自己株式処分差益		-			-
当期純利益			386,552		386,552
自己株式の取得				△457	△457
自己株式の処分				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	221,546	△457	221,089
当期末残高	768,978	708,018	2,927,466	△75,916	4,328,547

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	24,409	△1,644	-	22,764	18,397	4,148,619
当期変動額						
剰余金の配当						△165,005
自己株式処分差益						-
当期純利益						386,552
自己株式の取得						△457
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,244	3,766	26,373	56,384	1,298	57,682
当期変動額合計	26,244	3,766	26,373	56,384	1,298	278,772
当期末残高	50,653	2,121	26,373	79,148	19,695	4,427,391

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	768,978	708,018	2,927,466	△75,916	4,328,547
当期変動額					
剰余金の配当			△164,990		△164,990
自己株式処分差益		14			14
当期純利益			594,252		594,252
自己株式の取得				△268,948	△268,948
自己株式の処分				27	27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	14	429,261	△268,921	160,354
当期末残高	768,978	708,033	3,356,728	△344,837	4,488,902

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	50,653	2,121	26,373	79,148	19,695	4,427,391
当期変動額						
剰余金の配当						△164,990
自己株式処分差益						14
当期純利益						594,252
自己株式の取得						△268,948
自己株式の処分						27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,857	5,217	△6,374	54,700	3,170	57,871
当期変動額合計	55,857	5,217	△6,374	54,700	3,170	218,226
当期末残高	106,511	7,339	19,999	133,849	22,866	4,645,618

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	701,775	980,606
減価償却費	23,550	34,362
引当金の増減額 (△は減少)	△61,828	78,310
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	79,241	△34,582
受取利息及び受取配当金	△18,603	△23,572
支払利息	2,444	2,430
会員権評価損	-	9,431
売上債権の増減額 (△は増加)	△340,323	△166,038
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△71,184	18,192
仕入債務の増減額 (△は減少)	172,995	6,741
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△34,164	168,146
前受金の増減額 (△は減少)	195,159	△181,623
その他	△31,304	77,765
小計	617,758	970,168
利息及び配当金の受取額	18,020	23,636
利息の支払額	△2,432	△2,385
法人税等の支払額	△315,348	△488,070
法人税等の還付額	2	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	317,999	503,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△18,617
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
有価証券の取得による支出	△100,000	-
有価証券の償還による収入	400,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△10,059	△20,774
有形固定資産の売却による収入	-	11,950
投資有価証券の取得による支出	△507,931	△108,864
会員権の取得による支出	-	△46,375
賃貸借契約に基づく予約金の支出	-	△279,562
その他	△4,471	4,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,463	△307,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△20,000	-
自己株式の増減額 (△は増加)	△457	△268,906
配当金の支払額	△164,749	△165,533
少数株主への配当金の支払額	△200	△300
リース債務の返済による支出	△3,557	△4,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188,964	△439,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	△777	3,311
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44,205	△240,050
現金及び現金同等物の期首残高	2,382,991	2,338,785
現金及び現金同等物の期末残高	2,338,785	2,098,734

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この変更による連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社グループは、システムソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	293円 86銭	316円 67銭
1株当たり当期純利益金額	25円 77銭	39円 75銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成26年10月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	386,552	594,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	386,552	594,252
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,999	14,950

(注) 4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,427,391	4,645,618
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	19,695	22,866
(うち少数株主持分(千円))	(19,695)	(22,866)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,407,696	4,622,751
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	14,999	14,597

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

社外取締役 椎野 孝雄 (現 株式会社野村総合研究所 理事)

・退任予定取締役

常務取締役 佐藤 俊郁 (専務執行役員 就任予定)

取締役 名倉 和希 (上席執行役員 就任予定)

・新任監査役候補

(非常勤) 社外監査役 慶田 一郎

・退任予定監査役

(非常勤) 社外監査役 永田 健二

③ 就任予定日

平成27年6月25日